

熊本

Kumamoto



第4回アジア・太平洋水サミット（2022年4月開催）

2022（令和4）年10月 I R資料



熊本市 財政局 財務部 財政課
Kumamoto City

目次

■ 『「熊本市第7次総合計画」に基づく取組』

I. 熊本市のプロフィール	1
■ 熊本市の概要	3
■ 熊本市の特色	4
■ 熊本市の産業	5
■ 熊本市の人口動態	6
■ 「熊本市第7次総合計画」に基づく取組	7
■ 「SDGs未来都市」としての取組	8
■ 脱炭素社会の実現に向けた取組	9
II. 熊本地震からの復旧・復興	10
■ 復旧・復興の状況と今後の取組	12
III. 新型コロナウイルス感染症への対応	14
～新たな生活スタイルで、経済と市民生活を再建し、 安心して暮らせる熊本づくり～	
■ 熊本市経済再建・市民生活安心プランについて	16



IV. 熊本市の財政状況	18
■ 財政規模（令和4年度一般会計当初予算）	20
■ 令和3年度普通会計決算の状況	21
■ 健全化判断比率の状況（令和3年度決算）	24
■ 主な財政指標の状況（令和3年度決算）	25
■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況（令和3年度決算）	26
■ 基金の状況（令和3年度決算）	27
■ 外郭団体の状況（令和3年度決算）	28
■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進	29
■ 統一的な基準による地方公会計	30
■ 市役所改革	31
■ 熊本市の中期財政見通し	32
V. 全国型市場公募地方債の発行の取組	
■ 令和4年度の起債計画	34



復旧後の熊本城天守閣

I. 熊本市のプロフィール

■ 熊本市の概要

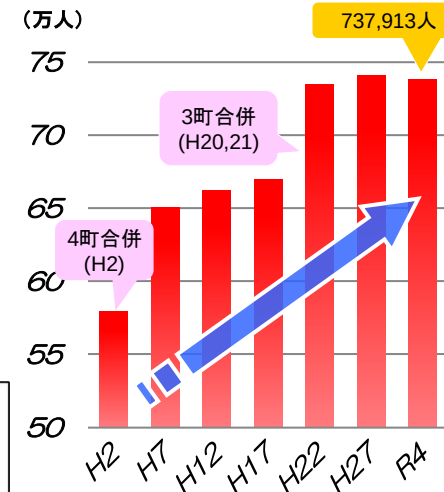
- ◆ 2012(平成24)年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へ移行
- ◆ 優れた都市環境と豊かな自然環境を併せ持つ、魅力ある都市
- ◆ 熊本連携中枢都市圏(19市町村で構成)の人口は、約121万人に及ぶ

熊本市の基礎データ(2022(R4).8.1)

- 人口 737,913人
※熊本連携中枢都市圏人口 1,211,169人
(R2国勢調査)
- 面積 390.32平方キロメートル
- 人口密度 1,891人/km²
- 世帯数 333,762世帯

熊本市の沿革

明治22年4月	市町村制が施行され、熊本市が誕生
昭和47年10月	「森の都」を宣言し、森の都作戦を展開
昭和51年3月	「地下水保全都市」を宣言
昭和52年5月	人口が50万人を突破
平成元年4月	市制施行100周年
平成3年2月	飽託郡4町(北部、河内、飽田、天明)と合併 人口が60万人を突破
平成8年4月	中核市へ移行
平成19年1月	熊本城築城400年祭が始まる
平成20年10月	下益城郡富合町と合併 人口が67万9千人となる
平成21年4月	市制施行120周年
平成22年3月	下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併 人口が73万人となる
平成23年3月	九州新幹線全線開業
平成24年4月	政令指定都市へ移行
平成27年6月	「連携中枢都市」を宣言



熊本市の人口推移



■ 熊本市の特色

- ◆ 九州の中央に位置する地理的優位性（九州各主要都市まで約150分圏内）
- ◆ 九州の行政の中心として発展。国の出先機関の立地多数、大学・医療機関が高集積
- ◆ “蛇口をひねればミネラルウォーター”。上水道水源100%を地下水でまかなう日本一の地下水都市

熊本市内の国の出先機関等

- 九州総合通信局
- 九州農政局
- 九州財務局
- 九州森林管理局
- 九州地方環境事務所
- 陸上自衛隊西部方面総監部 等

教育環境の充実

- 理工系の学部・学科が充実しており、IT・バイオ技術等、多分野において豊富な人材を輩出する学園都市(8大学、1短期大学、27高等学校、44専修学校等)
- 人口1万人当たり大学入学定員 82.3人
(指定都市20市中6位)

医療環境の充実

- 医療機関が高集積、医師数・救急隊数の充実
- 内科・外科・小児科の365日24時間診療体制を確立
- 人口10万人当たり医師数 433.2人
(指定都市20市中2位)



日本一の地下水都市

- 熊本市民の水道水源は100%地下水（蛇口をひねれば天然ミネラルウォーター）
- 国連事務局は2011年より、世界各都市で行われている優れた水管理の取組を推進するため、特に顕著な取組事例について「世界水の日」（3月22日）に表彰
→令和4年4月、「アジア・太平洋水サミット」を開催し、日本を含む31の国と地域が参加。

- 地下水の取水割合 100.0%
(指定都市20市中1位)



壮大な阿蘇の「自然のシステム」と、加藤清正はじめ先人の努力による「人の営みのシステム」が絶妙に組み合わさった、熊本の地下水システム。現在の熊本地域の水循環系は、約420年前に完成したものです。

■ 熊本市の産業

- ◆ 清冽で豊富な地下水と大地が育む、豊かな農業
- ◆ 熊本都市圏は、自動車関連企業や半導体関連企業が数多く立地する一大集積地

豊かな農水産物

- 農業産出額は、政令指定都市20市中3位(全国8位)
- なす・すいかは、全国1位の作付面積
- みかん・メロンの全国有数の産地



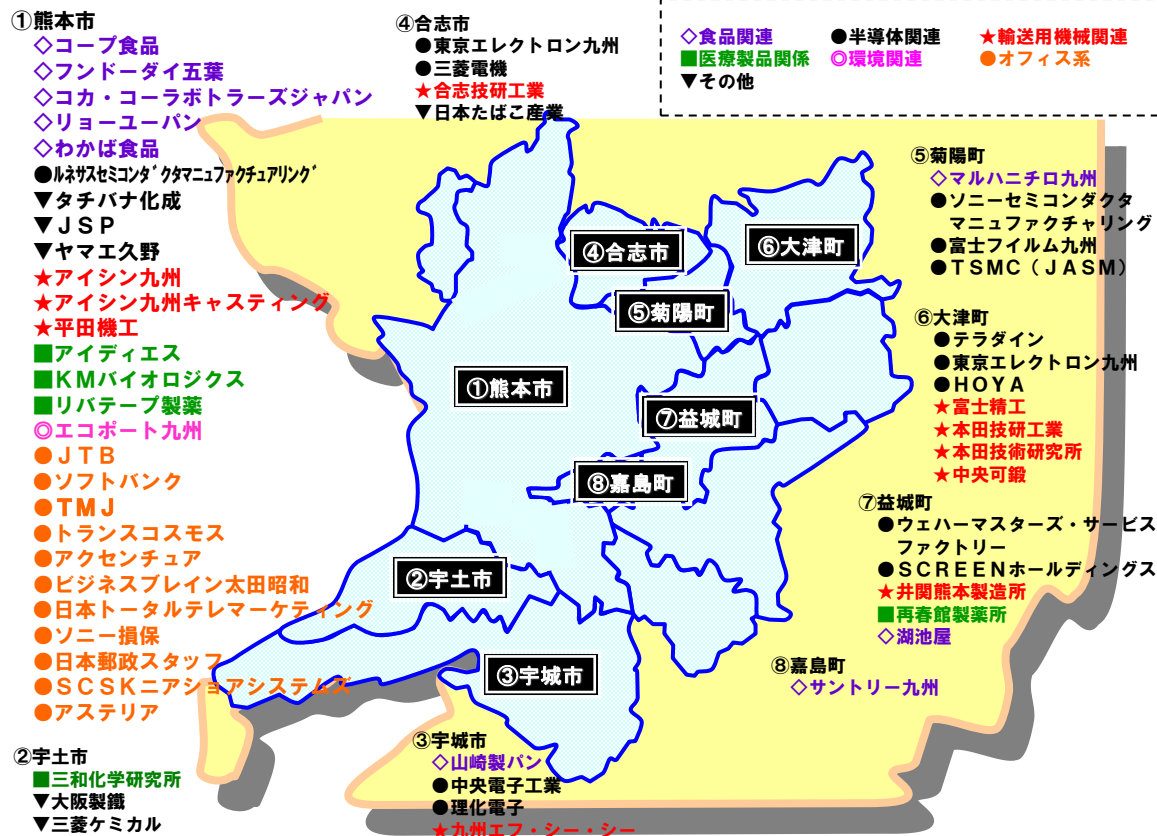
産業別就業者比率

- ・ 第1次産業 3.3% (指定都市20市中2位)
- ・ 第2次産業 16.9% (同17位)
- ・ 第3次産業 79.8% (同9位)

※令和2年国勢調査より

(引用元:総務省統計局e-Stat 都道府県・市区町村別主要統計表)

熊本都市圏の主な立地企業





■ 熊本市の人口動態

- ◆ 全国的な傾向と同様、2021 (R3) 年度は人口減となったものの、社会動態は増加となっている。
- ◆ 出生率、合計特殊出生率ともに第2位と、指定都市の中では高い水準

人口動態の状況

出典：熊本県推計人口調査（各年10月1日時点）

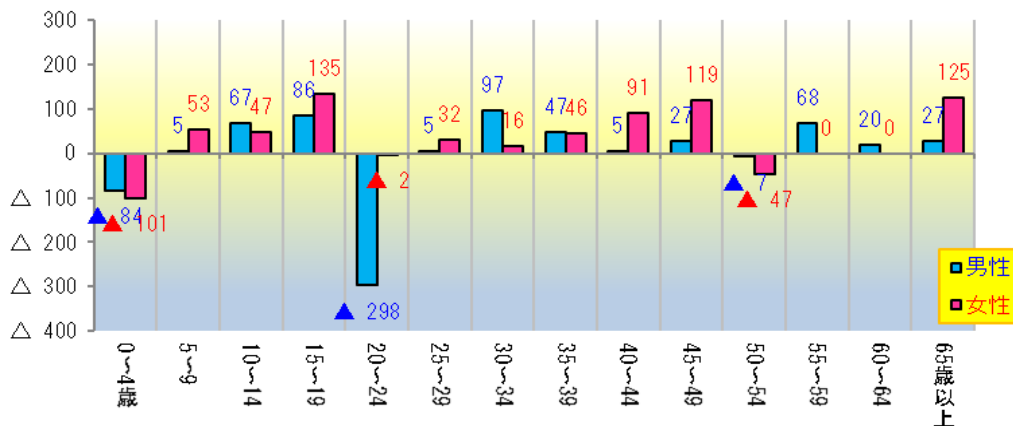
（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人口増減	19	▲ 1,216	252	▲ 302	▲ 163	▲ 826	▲ 680
自然増減	294	178	▲ 308	▲ 174	▲ 657	▲ 968	▲ 1,203
出生数	7,090	6,965	6,647	6,824	6,532	6,133	6,198
死亡数	6,796	6,787	6,955	6,998	7,189	7,101	7,401
社会増減	▲ 275	▲ 1,394	560	▲ 128	494	142	523
転入	42,286	44,487	41,198	42,166	43,399	41,528	40,029
転出	42,561	45,881	40,638	42,294	42,905	41,386	39,506

5歳区分別男女別人口増減（社会増減）

出典：住民基本台帳人口移動報告（令和3年）

（単位：人）



出生率と合計特殊出生率（2020 (R2) 年度）

- 熊本市の出生数・合計特殊出生率は、他の指定都市と比較すると高い水準（出生率、合計特殊出生率ともに2位）

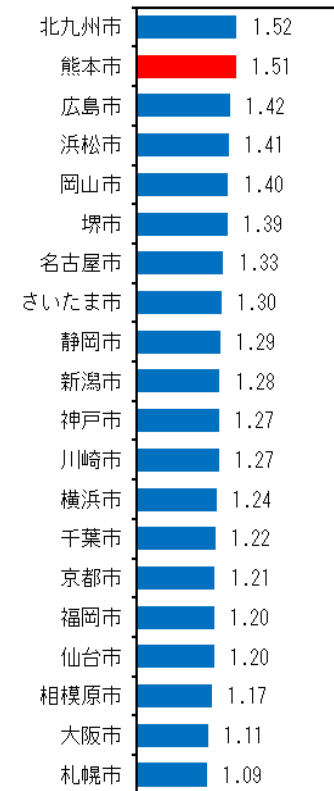
<出生率>

人口1000人あたり出生数



<合計特殊出生率>

1人の女性が一生に産む子供の平均数



■ 「熊本市第7次総合計画」に基づく取組

市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたいなるまち

「上質な生活都市」

重点施策

○熊本地震からの復旧復興

- ・被災者の生活再建に向けたトータルケア
- ・防災・減災のまちづくり
- ・熊本地震の記録と記憶の伝承

○安心して暮らせるまちづくり

- ずっと住みたいまちづくり
- 訪れてみたいまちづくり

8つの分野別施策

- 1 互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現
- 2 安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
- 3 生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
- 4 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
- 5 誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
- 6 経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
- 7 豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
- 8 安全で利便性が高い都市基盤の充実

■ 「SDGs未来都市」としての取組

- ◆ 2019(R1)年7月、国より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定
- ◆ 熊本地震の経験を活かし、自主自立のまちづくりを行う「地域主義」の理念に基づいた「地域(防災)力の向上事業」により地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、EVによる電力供給、EVバスの導入促進等によりエネルギー(電力)を核としたライフラインの強靱化を促進

<取組課題>

新しい熊本の成長をけん引する
地域経済の活性化

経済



農業

エネルギー

ヘルスケア

観光

- 日本一の園芸産地づくりの推進
- 農水産物等の販路開拓・ブランド化や地産地消の推進
- EVバスをはじめとする新産業の創出支援
- 医工連携によるヘルスケア産業の振興
- 自然環境や歴史施設、復興過程をいかした観光の振興



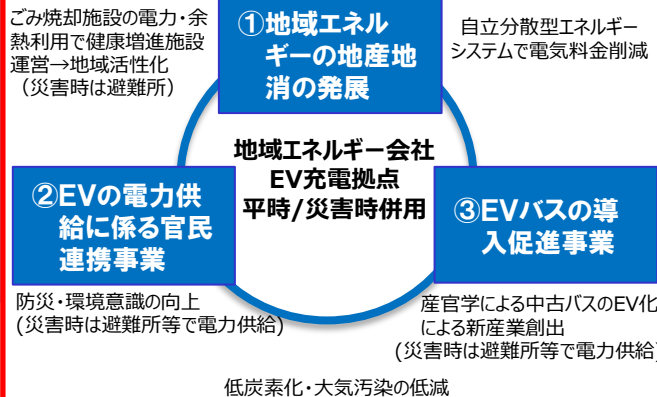
復旧後の熊本城

<取組課題>

自然環境をいかした
防災・減災対策の強化

三側面をつなぐ統合的取組

ライフライン強靱化プロジェクト



環境



自然環境

防災・減災

- 地下水の質・量の保全と地域循環
- マンホールトイレの設置等による避難所環境の向上
- 官民連携による防災井戸や電力の確保

<取組課題>

災害時に力を発揮する
地域コミュニティの活性化

社会



健康

防災

- 健康を軸とした自主自立のまちづくり
- 避難所運営委員会設置と防災士養成
- 学校での防災教育、ESDの推進
- 災害時要援護者対策と地域包括ケアの構築
- 基幹公共交通軸の強化とバス路線網再編



大規模災害時に充電拠点から
EV、EVバスを避難所等へ

■ 脱炭素社会の実現に向けた取組

- ◆ 令和3年3月、熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村（当時）で連携中枢都市圏では全国初となる地球温暖化対策実行計画の共同策定を実施。2050年の温室効果ガス排出の実質ゼロを目指し、持続可能な「くまもと脱炭素循環共生圏」の実現に周辺自治体と連携して取り組んでいく。
- ◆ 「SDGs未来都市」における核となる取組として「地域エネルギー事業」を積極的に推進

自治体連携による温暖化対策の推進

熊本市の地域エネルギー事業



①ごみ発電電力の地産地消



②大型蓄電池の設置

区役所等の防災拠点に大型蓄電池設置



③EVによる電力供給体制の整備



全国初

災害公営住宅



熊本城
特別見学通路



桜町地区市街地再開発事業



VR等を活用した
体験型防災学習



熊本市市民病院



震災記録誌
復興手記集



II. 熊本地震からの復旧・復興

■ 復旧・復興の状況と今後の取組

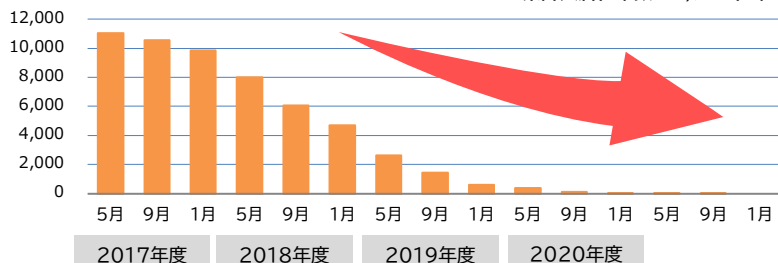
- ◆ インフラや施設の災害復旧工事、がけ崩れ等で被害を受けた宅地の公共事業による復旧工事は完了
- ◆ 2021年12月末時点で応急仮設住宅等の入居世帯数は0世帯となり、恒久的住まいへの転居が完了
- ◆ 熊本地震で得た経験や教訓の伝承に加え、次の災害に備えた防災・減災のまちづくりに取り組んでいく

震災復興計画(2016年度～2019年度)に基づく復旧・復興の主な成果

プロジェクト① 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

<仮設住宅等入居世帯数の推移>

累計入居世帯数:11,988世帯



応急仮設住宅等入居世帯数が0世帯となり、
恒久的住まいへの転居が完了

プロジェクト② 市民の命を守る 「熊本市民病院」再生プロジェクト

2019年10月
新病院開院



プロジェクト④ 新たな熊本の 経済成長をけん引するプロジェクト

2021年3月
白川口駅前広場
完成



プロジェクト③ くまもとの シンボル「熊本城」復旧プロジェクト

2021年6月
天守閣全体が復旧
特別公開開始



プロジェクト⑤ 震災の記憶を 次世代へつなぐプロジェクト

2018年3月
防災教育副読本
「つなぐ」作成



今後の主な取組

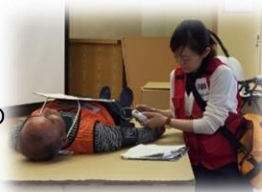
1 被災者の生活再建に向けたトータルケア

- 切れ目のない生活
再建・健康支援
- 宅地復旧及び耐震化
支援
- 心のケア



2 防災・減災のまちづくり

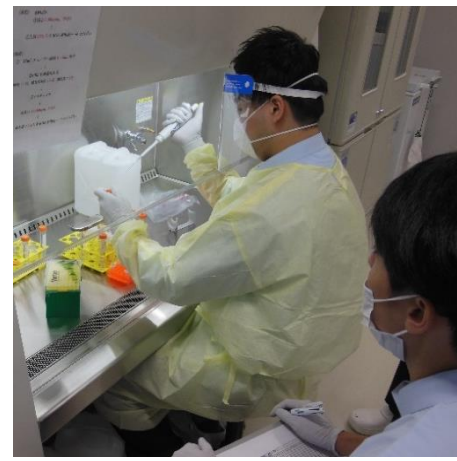
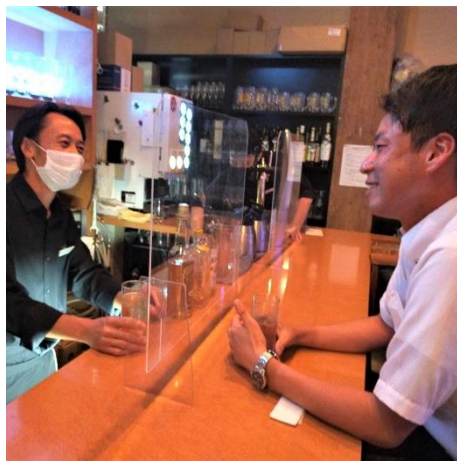
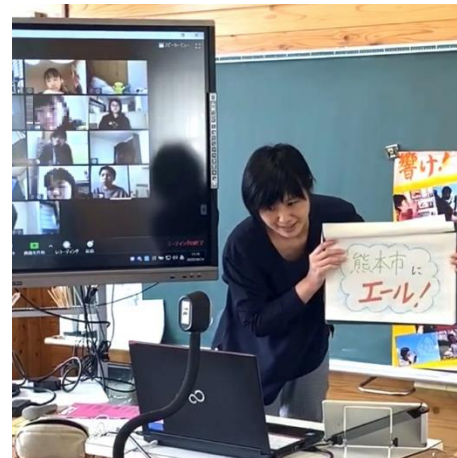
- 災害に強い都市
基盤の形成
- 市民・地域・行政の
災害対応力の強化
- 避難環境の強化



3 熊本地震の記録と記憶の伝承

- 防災教育の推進
- 震災に関する記録
の保存と活用
- 国内外への発信





Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症への対応

～新たな生活スタイルで、経済と市民生活を再建し、安心して暮らせる熊本づくり～

■ 熊本市経済再建・市民生活安心プランについて

- ◆ 現下の市民生活や経済への影響を分析し、感染防止対策を継続しながら、必要な対策を計画的に実行するため、熊本市経済再建・市民生活安心プランを策定(計画期間:令和6年3月まで)
- ◆ 市民の生命、健康、暮らしを守ることを最優先とし、感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組む

熊本市経済再建・市民生活安心プラン「対策の方向性」

「新たな生活スタイルで 経済と市民生活を再建し、安心して暮らせる熊本づくり」

(1) 「新しい生活様式」で影響を最小化し、力強く回復させる

(2) デジタル化を進め、強靱でスマートな社会へ転換する

(3) 安心して暮らせる持続可能なまちを実現する

熊本市経済再建・市民生活安心プラン「基本施策」

施策1 感染拡大を防止する

感染拡大の防止に向け、衛生資材確保や相談・検査体制、医療提供体制の充実、ワクチン接種の着実な実施に取り組む。



施策2 市民生活を守る

市民生活への影響を最小化するため、正しい知識の普及啓発をはじめ経済的困窮者への対応、市民の健康や文化・スポーツの維持、子どもの学習支援などに取り組む。



施策3 地域経済を再建する

中小企業等の事業継続や雇用の維持に加え、地域経済の速やかな回復に向け、消費喚起や農水産業の振興、企業誘致などに取り組む。



施策4 強靱な社会経済基盤を構築する

感染症や自然災害に強くスマートな社会経済構造に転換し、安心して暮らせる持続可能なまちの実現に取り組む。





細川刑部邸

IV. 熊本市の財政状況

IV. 熊本市の財政状況



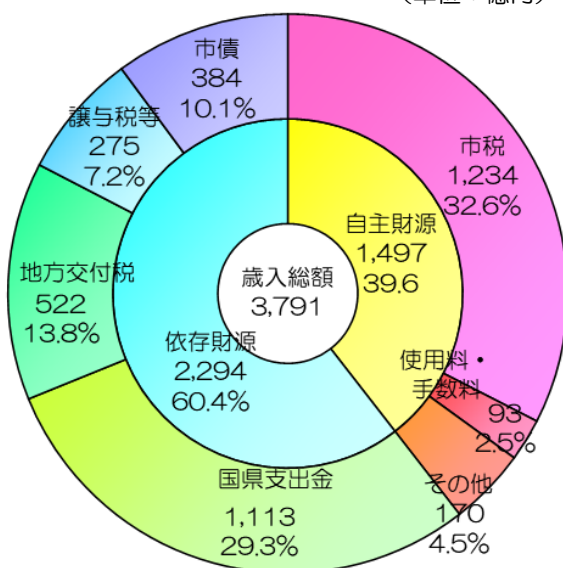
■ 財政規模（2022(令和4)年度一般会計当初予算）

- ◆ 全会計の予算合計は、6,917億円（対前年度比+4.2%、276億円の増）
 - ◆ 一般会計当初予算は、民生費が24億円、衛生費が35億円の増、教育費が29億円の増となり、3,791億円（対前年度比+1.1%、41億円の増）の規模となった。
- また歳入においては、法人市民税の増により、市税収入が60億円増の1,234億円となった。

一般会計予算額 3,791億円

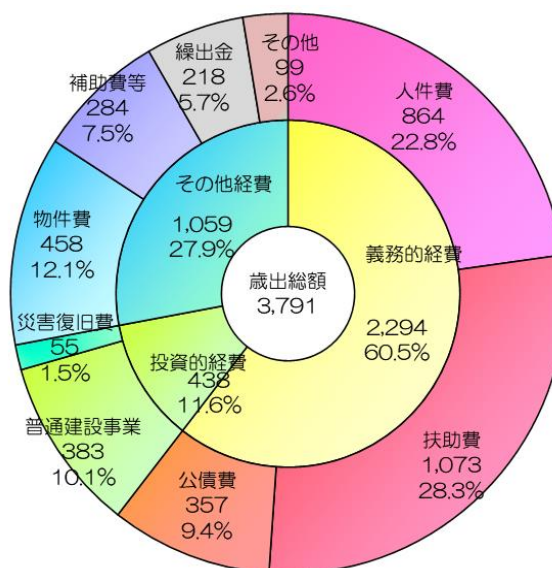
< 歳 入 >

（単位：億円）



< 歳 出 >

（単位：億円）



< 財政規模の指定都市比較 > (令和4年度(2022年度)一般会計予算)

（単位：億円）

1	横浜市	19,749
2	大阪市	18,419
3	名古屋市	13,794
4	札幌市	11,616
5	福岡市	10,410
6	京都市	9,204
7	神戸市	8,869
8	川崎市	8,785
9	広島市	6,589
10	さいたま市	6,373
11	北九州市	6,082
12	仙台市	5,929
13	千葉市	4,884
14	堺市	4,267
15	新潟市	3,922
16	熊本市	3,791
17	浜松市	3,640
18	岡山市	3,529
19	静岡市	3,378
20	相模原市	3,112

指定都市中16番目の規模
(市民1人あたりの規模は12番目)

（単位：億円・%）

特別会計予算額 2,264億円（全11会計）

企業会計予算額 862億円（全5会計）

全会計予算額 6,917億円

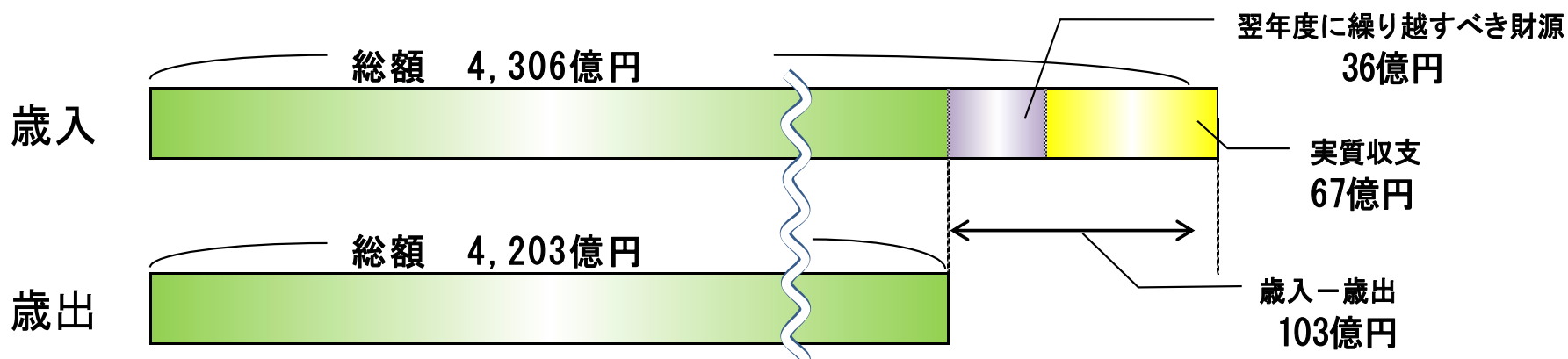
	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	伸 率
一般会計	3,791	3,750	41	1.1
特別会計	2,264	2,086	178	8.5
企業会計	862	805	57	7.1
合 計	6,917	6,512	405	6.2

※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります。

■ 2021(令和3)年度普通会計決算の状況①

◆歳入総額は4,306億円、歳出総額は4,203億円となり、決算規模は歳入・歳出とも令和2年度に次いで過去2番目。

◆歳入、歳出の差引額103億円から、翌年度へ繰り越すべき財源36億円を除いた実質収支は、67億円。前年度(令和2年度)の56億円から11億円増加。

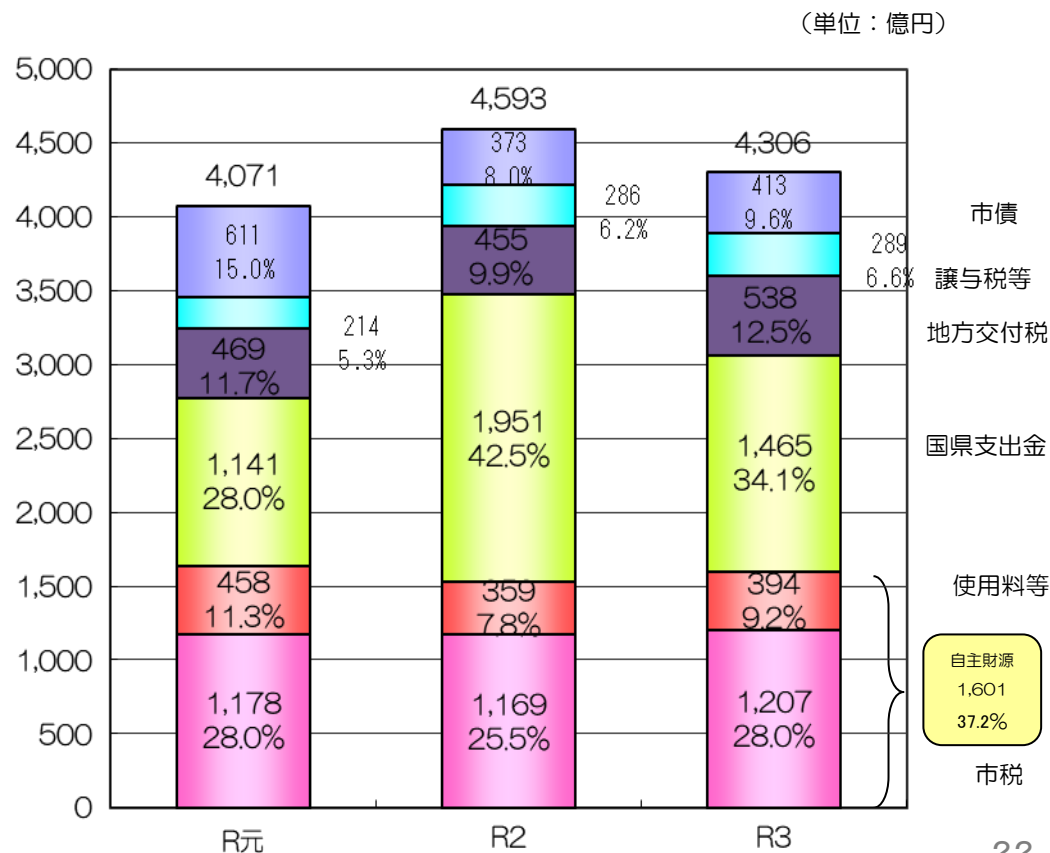
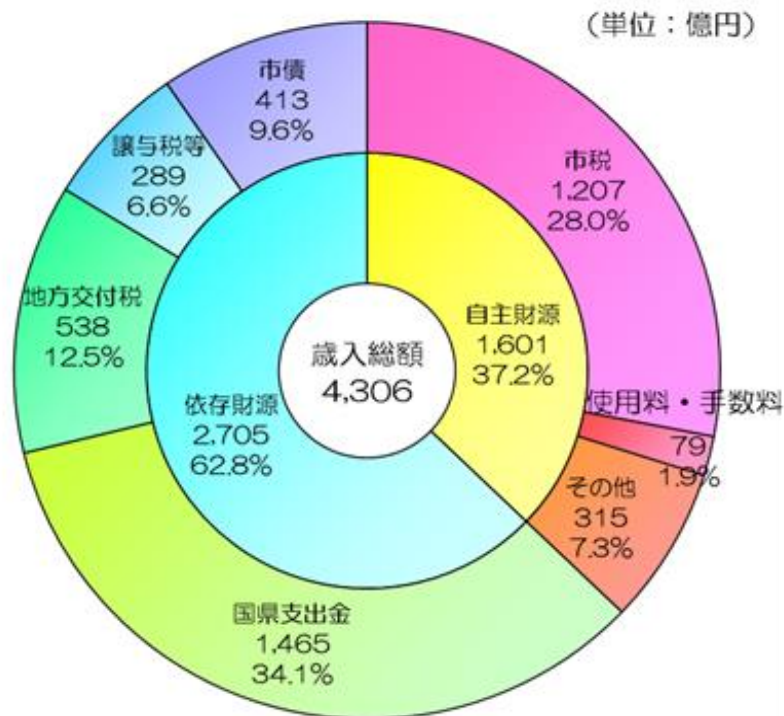


【参考】	実質収支	歳出規模
R 2年度	56億円	4,484億円
R 1年度	67億円	3,985億円
H30年度	64億円	3,829億円

■ 2021(令和3)年度普通会計決算の状況②

- ◆ 歳入決算総額は、4,306億円（対前年度比▲6.3%、288億円の減）
- ◆ 市税は、都市計画税の税率改定や、法人市民税の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により1,207億円（対前年度比+3.3%、38億円の増）
- ◆ 都市計画税の税率改定や新型コロナウイルス感染症からの企業業績回復による市税収入の増額により、落ち込んでいた自主財源比率は、37.2%に改善（前年度比+3.9ポイント）

令和3年度 普通会計決算（歳入）



■ 2021(令和3)年度普通会計決算の状況③

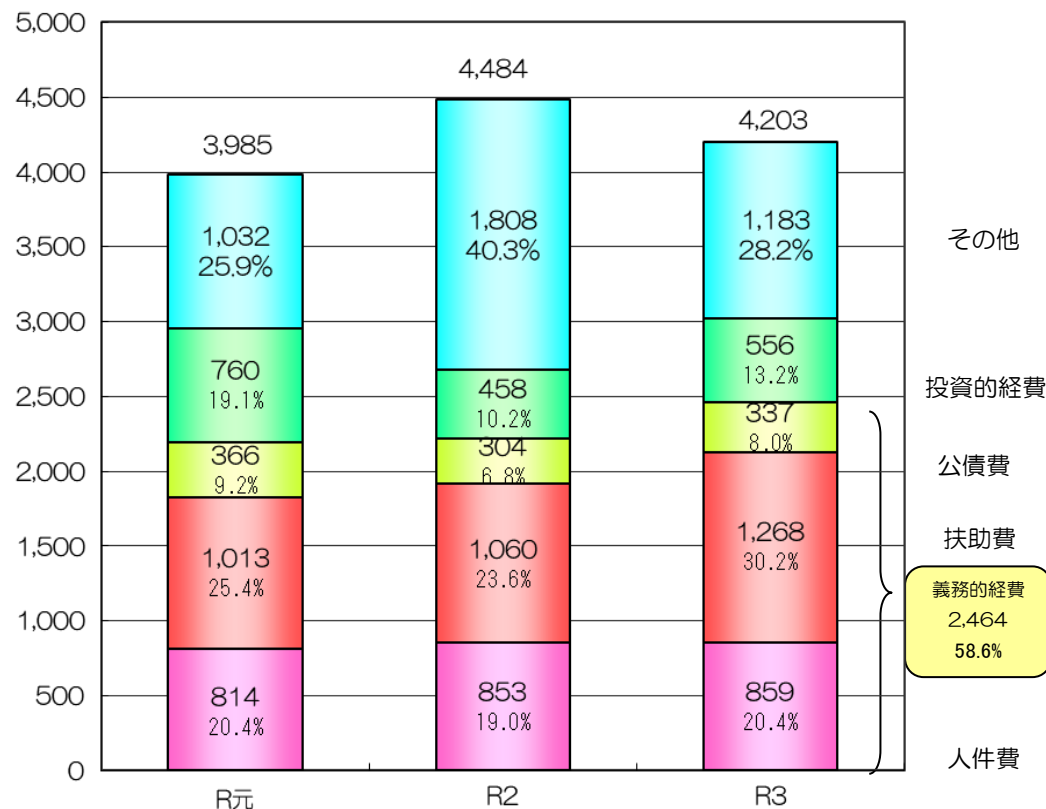
- ◆ 歳出決算総額は、4,203億円（対前年度比▲6.3%、281億円の減）
- ◆ 義務的経費は、扶助費の増等により、2,464億円（対前年度比+11.1%、247億円の増）となり、全体に占める割合は約58.6%
- ◆ 特に扶助費は、新型コロナウイルス感染症関連の給付金や、障がい者自立支援給付費が増加したことにより、1,268億円（対前年度比+20%、208億円の増）

令和3年度 普通会計決算（歳出）

（単位：億円）



（単位：億円）



義務的経費
2,464
58.6%

人件費

IV. 熊本市の財政状況



■ 健全化判断比率の状況（2021(令和3)年度決算）

- ◆ 将来負担比率については、指定都市平均を上回る水準であるが、早期健全化基準に該当する指標はなく、健全な財政状況を維持

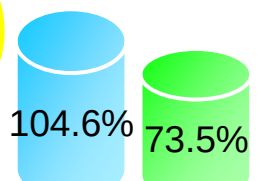
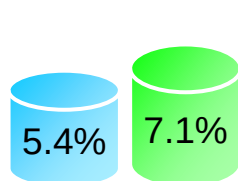
健全化判断比率の推移

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	16.25%
資金不足比率（※）	—	—	—	—	—	—	20%
実質公債費比率	9.3%	8.8%	7.7%	6.6%	6.0%	5.4%	25%
将来負担比率	124.0%	127.8%	116.6%	126.7%	121.9%	104.6%	400%

健全化判断比率の指定都市比較（2021(R3) 決算）

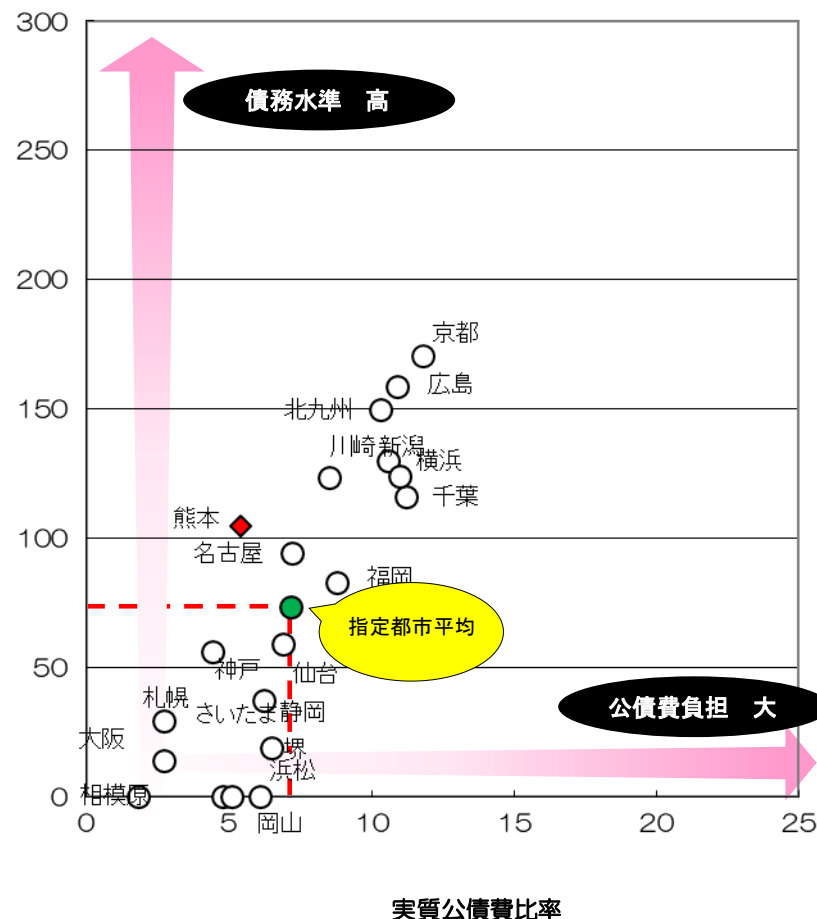
●実質公債費比率

●将来負担比率



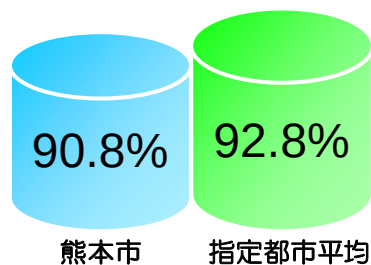
指定都市平均比
(実質公債費比率は7番目、
将来負担比率は13番目)

将来負担比率



■ 主な財政指標の状況（2021(令和3)年度決算）

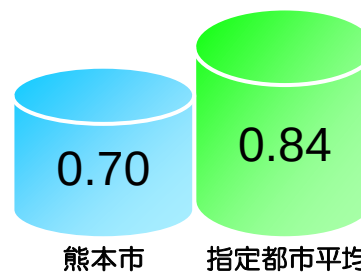
経常収支比率



指定都市平均より
良好な水準
(20市中6番目)

● 財政構造の弾力性を比較する比率（高いほど硬直的）

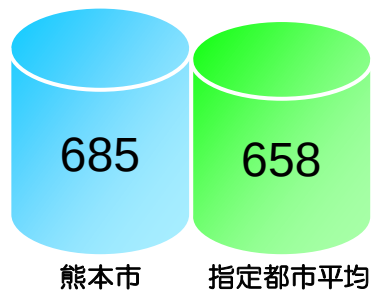
財政力指数



指定都市平均を
下回る水準
(20市中18番目)

● 財政力を示す数値（高いほど財源に余裕あり）

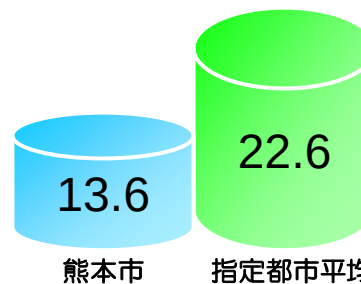
市民1人あたりの市債残高(千円)



指定都市平均を
下回る水準
(20市中12番目)

市民1人あたりの財政調整基金等(※)残高(千円)

※ 財政調整基金と市債管理基金（減債基金）の合計額



指定都市平均を
下回る水準
(20市中14番目)

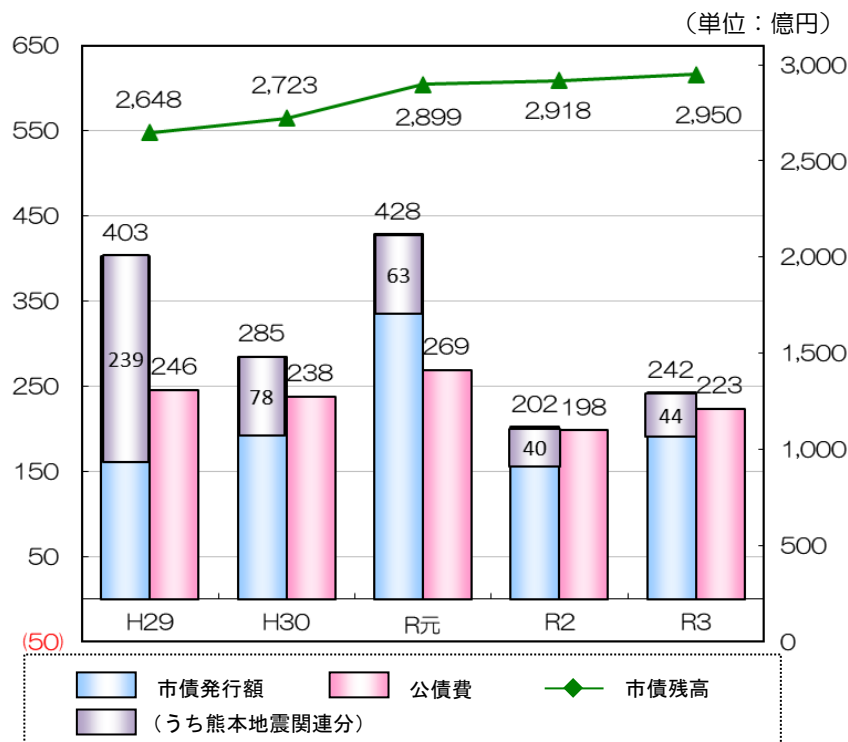
IV. 熊本市の財政状況



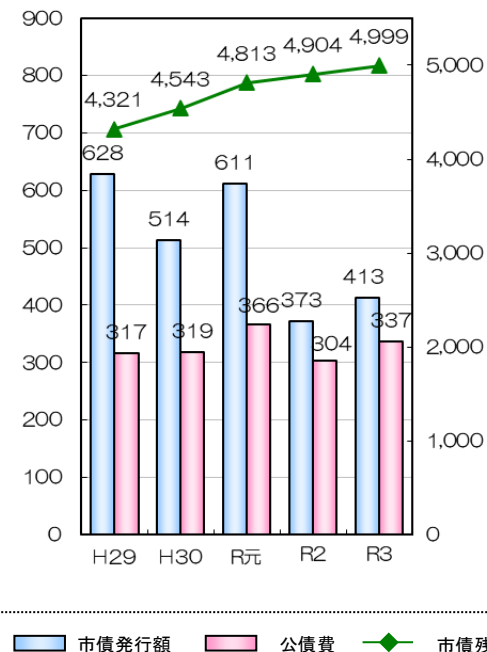
■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況(普通会計)(2021(令和3)年度決算)

- ◆ 公債費は、投資的経費の計画的な抑制や、借入利率の低下により横ばいで推移
- ◆ 熊本地震からの復旧関連事業や臨時財政対策債に係る市債を発行したことにより、市債残高は増加

市債発行額、公債費、市債残高等の推移 (全て臨時財政対策債を除く)



(参考)市債発行額、公債費及び市債残高の推移(全て臨時財政対策債を含む)



	H29	H30	R1	R2	R3
P B	▲ 38億	52億	▲ 73億	105億	84億

※プライマリーバランス(PB)とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額。
(歳入総額 - 市債) - (歳出総額 - 公債費)

臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部について、代替財源として借入れにより補てんするもの。その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

IV. 熊本市の財政状況

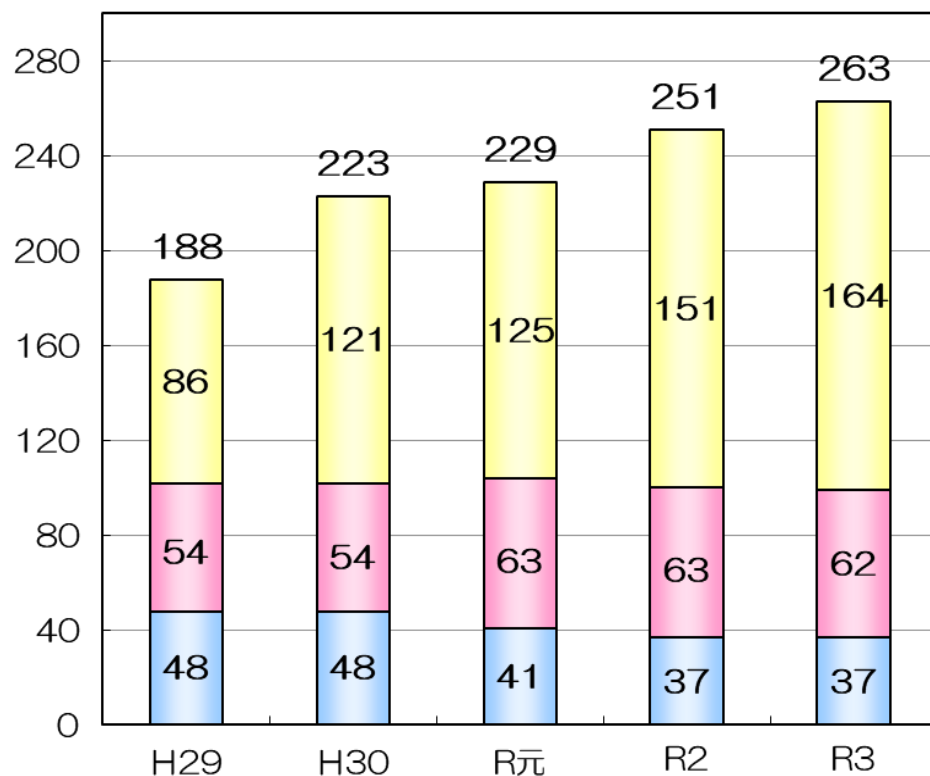


■ 基金の状況(2021(令和3)年度決算)

- ◆ 財政調整基金・市債管理基金の残高は、前年度と同程度のそれぞれ37億円と62億円。合計で約100億円の規模を維持。
- ◆ 公共施設長寿命化等基金の残高の増などにより、その他特定目的基金の残高は、対前年度比13億円増（+8.6%）の164億円となった。

各基金の年度末残高の推移（普通会計）

（単位：億円）



（単位：億円）

基金の種別	H29	H30	R元	R2	R3
財政調整基金	48	48	41	37	37
市債管理基金	54	54	63	63	62
特定目的基金	86	121	125	151	164
子どもの未来応援基金	4	4	4	4	4
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	6	5	5	4	4
人づくり基金	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	37	47	35	34	42
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	0	0	1	1	1
城南地域整備基金	—	—	—	—	—
植木地域整備基金	—	—	—	—	—
地域の元気基金	—	—	—	—	—
市民公益活動支援基金	0	0	0	0	0
エンターテインメント支援基金	2	1	0	0	0
熊本地震復興基金	28	22	15	13	11
公共施設長寿命化等基金	—	33	53	53	73
新型コロナウイルス感染症金融対策基金	—	—	—	30	17
その他	1	1	4	4	4
合 計	188	223	229	251	263

■ 外郭団体の状況（2021(令和3)年度決算）

- ◆ 土地開発公社の解散（平成16年度）により、地方三公社（土地・住宅・道路）は「なし」
- ◆ 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外 郭 団 体（出資比率50%以上）の 決 算 状 況（2021(R3)年度）

（単位：百万円）

団体名	種別	基本財産 (資本金)	本市 出資額	本市 出資割合	令和3年度 経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に 係る債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	100	100	100%	20	272	0	0
くまもと地下水財団	公益財団法人	50	50	100%	2	427	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	0	106	0	0
熊本市上下水道サービス公社	公益財団法人	80	80	100%	6	231	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	200	200	100%	1	228	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	△ 16	148	0	0
熊本市文化スポーツ財団	一般財団法人	92	70	76%	△ 35	543	0	0

外 郭 団 体 経 営 改 革 計 画 の 取 組

【計画期間】 2004 (H16) ～2018 (H30) 年度

【具体的な実施項目】

- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
(補助金削減・派遣職員の引上げ)
- 公益法人への移行

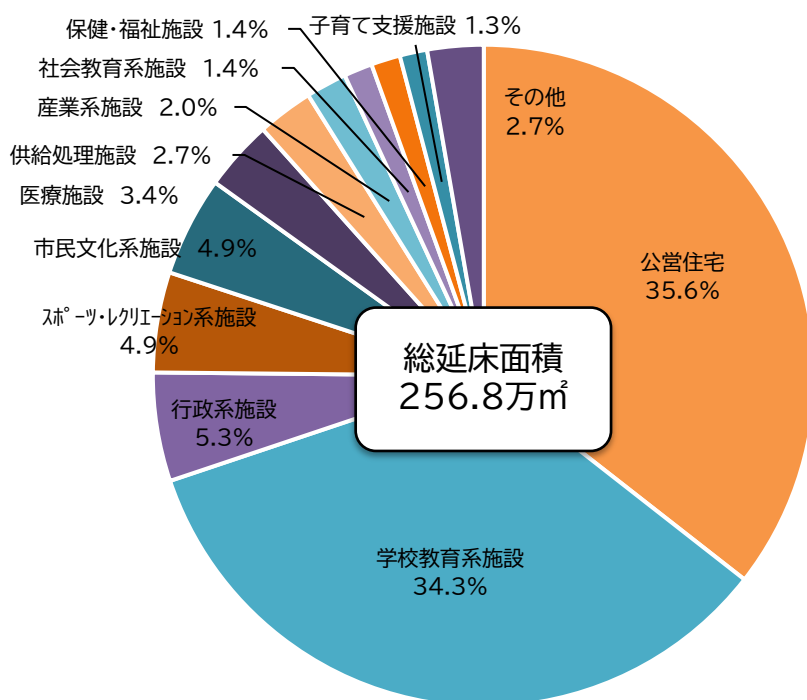
主な取組

- ・ 熊本市土地開発公社の解散 (2004 (H16) 年度)
- ・ 福祉公社の解散 (2005 (H17) 年度)
- ・ (財) 熊本市住宅協会の解散 (2011 (H23) 年度)
- ・ (公財) 熊本市水道サービス公社と (公財) 熊本市下水道技術センターの統合 (2016 (H28) 年度)
- ・ 職員派遣を38名→9名へ減員 (2004 (H16) ～2016 (H28) 年度)

■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進

- ◆ 高度経済成長期やバブル経済期等に集中的に整備してきた公共施設等が、老朽化に伴い一斉に更新時期を迎え、公共建築物においては毎年度約225億円（事業費ベース）の更新コストが必要になると試算（試算期間：～2055〔R37〕年）
- ◆ 老朽化への対策を講じつつ、人口減少社会にも対応した資産管理を行えるよう、3つの基本方針（資産総量の適正化、施設の長寿命化の推進、施設運営に要する総コストの削減）を設定
- ◆ 公共建築物においては、本市の財政運営との整合を図りつつ、今後5年間の大規模改修や建替等の計画を取りまとめて策定した「実施計画」を毎年度見直ししながら取組を推進

公共建築物の保有状況(令和3年4月1日時点)



公共施設マネジメントの基本方針

方針
1

資産総量の適正化

施設の複合化・規模適正化等により総延床面積を20%削減します

方針
2

施設の長寿命化の推進

計画保全に取り組み、耐用年数70年を目標に長寿命化を図ります

方針
3

施設運営に要する総コストの削減

施設整備時のPFI手法の導入など、民間活力を積極的に活用します

IV. 熊本市の財政状況



■ 統一的な基準による地方公会計

◆統一的な基準による財務書類を整備することにより、外部へのわかりやすい財務情報の開示や予算編成・公共施設マネジメント等への活用を実施している

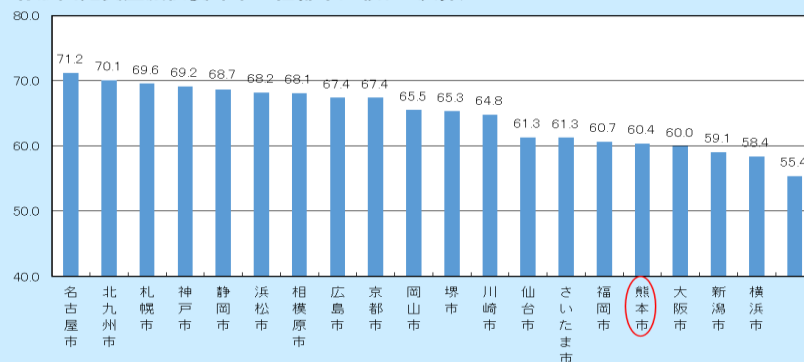
(抜粋)貸借対照表(2021(R3).3.31現在)

<資産> 8,007億円	固定資産 7,755億円 内訳 ①有形固定資産 7,331億円 ②無形固定資産 46億円 ③投資その他の資産 378億円	固定負債 5,285億円	<負債> 5,736億円
		流動負債 451億円	
		流動資産 252億円	<純資産> 2,271億円 内訳 ①固定資産等形成分 7,778億円 ②余剰分(不足分) ▲5,507億円

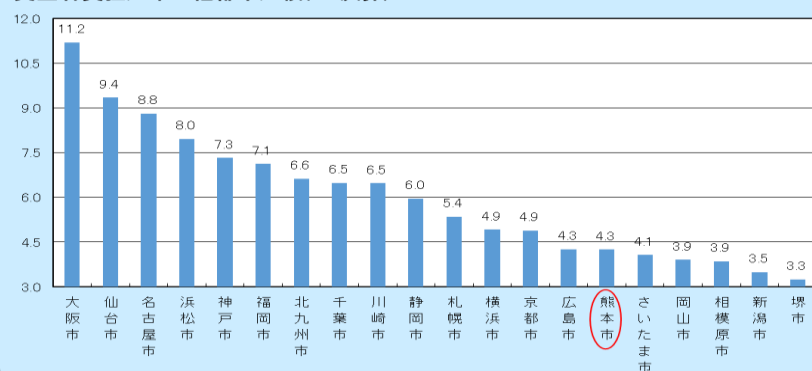
外部へのわかりやすい財務情報の開示の例

有形固定資産減価償却率の他都市比較(R2決算)

(単位: %)



受益者負担比率の他都市比較(R2決算)



■ 市役所改革

◆「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」を推進し、複雑化・高度化する行政課題に迅速かつ効率的に対応

1. 市役所改革とは

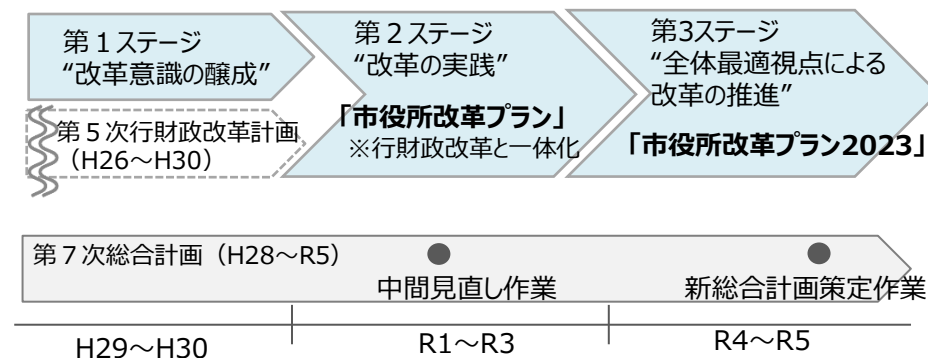
震災からの復興を加速させつつ、人口減少克服や地方創生など様々な行政課題への対応が求められる状況を踏まえ、職員の改革意識を醸成のもと、全庁一体となった改革を推進することを目的に、2017（平成29）年度から取組を開始。

市役所改革がめざすもの

「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」の推進

『市民満足度の高い市役所』『職員満足度』の高い市役所の実現

■ 全体スケジュール



2. 第1～第2ステージの主な取組と成果

■ 窓口改革①（業務フロー見直し）

窓口繁忙期の平均待ち時間大幅短縮

	H29 ※東区はH30	H31
中央区	53	9
東区	59	18

■ オフィス改革

机のダウンサイジングやペーパレス化による新たな執務スペースの創出

約 **340** m²



※市役所本庁舎1フロアの約1/3に相当
※近隣の民間ビルの賃料単価（約4万円/年）に換算すると、年間約1,300万円の価値に相当

■ 人づくり改革

全庁的な組織風土変革を推進していくための改革インフルエンサーの育成

H29～R3育成数：**209名**

3. 第3ステージの取組方針

【第3ステージの目標】

デジタル市役所への転換による市民に寄り添った上質な行政サービスの実現

【基本方針】

「市民目線(サービス向上) 職員目線(能力最大化)のBPRの推進」

【推進項目】

- ① デジタル市役所の推進※（行政手続のオンライン化、ICTを活用した窓口等）
- ② 市民に寄り添うサービス改革（やさしい窓口サービス、地域防災力向上等）
- ③ 事業のあり方改革（受益者負担の適正化、定型的業務の集約等）
- ④ 新たな日常におけるワークスタイルの構築（テレワーク推進等）
- ⑤ 人づくり改革（局内改革チームの推進、局のミッションを踏まえた人材育成等）
- ⑥ リソースの最適化（各種財政指標の改善、市税収納率向上等）

※リーディングプロジェクト

■ 熊本市財政の中期見通し(2022(令和4年)年3月時点の推計)

- ◆ 新型コロナウイルスや熊本地震の影響を含め、今後5年間の見通しを作成。
- ◆ 熊本地震で41億円、新型コロナウイルスで38億円の収支不足が見込まれるものの、市税等の自主財源の涵養や、その他の経費における歳出改革などの取組により、全体では黒字となる見通し。

※収支については、熊本市本庁舎等整備の在り方について、建替えの是非を含めて議論がなされていることから、本庁舎建替経費を計上するケースと本庁舎大規模改修経費を計上するケースの2パターンを作成。

本庁舎建替経費を計上するケース

■ R4年度を含むR8年度までの今後5年間で、計1億円の収支黒字を見込む

(単位：億円、%)

歳入	2022 (R4)	伸率	2023 (R5)	伸率	2024 (R6)	伸率	2025 (R7)	伸率	2026 (R8)	伸率
市税	1,234	4.2	1,273	3.2	1,254	▲1.5	1,263	0.7	1,272	0.7
実質的な地方交付税	649	▲4.8	648	▲0.2	658	1.5	656	▲0.3	654	▲0.3
国県支出金	1,113	▲25.7	1,087	▲2.3	1,084	▲0.3	1,102	1.7	1,114	1.1
市債(臨財債除く)	258	▲11.6	306	18.6	312	2.0	359	15.1	339	▲5.6
その他収入	537	▲3.6	525	▲2.2	523	▲0.4	525	0.4	534	1.7
合計A	3,791	▲10.0	3,839	1.3	3,831	▲0.2	3,905	1.9	3,913	0.2
歳出	2022 (R4)	伸率	2023 (R5)	伸率	2024 (R6)	伸率	2025 (R7)	伸率	2026 (R8)	伸率
義務的経費	2,293	0.6	2,312	0.8	2,342	1.3	2,378	1.5	2,396	0.8
人件費	864	▲0.1	853	▲1.3	852	▲0.1	858	0.7	846	▲1.4
扶助費	1,073	▲0.7	1,095	2.1	1,112	1.6	1,131	1.7	1,150	1.7
公債費	356	6.6	364	2.3	378	3.9	389	2.9	400	2.8
投資的経費	439	▲13.4	524	19.4	519	▲1.0	568	9.4	556	▲2.1
その他経費	1,058	▲25.7	1,003	▲5.2	970	▲3.3	959	▲1.1	961	0.2
合計B	3,790	▲10.0	3,839	1.3	3,831	▲0.2	3,905	1.9	3,913	0.2
収支A-B	1		0		0		0		0	
うち熊本地震分	▲4		▲7		▲10		▲10		▲10	
うち新型コロナ分	▲18		▲10		▲10		0		0	
実質公債費比率	5.2%		5.0%		5.2%		5.6%		5.9%	
将来負担比率	126.7%		126.9%		130.5%		135.3%		139.8%	
経常収支比率	91.6%		90.6%		91.9%		92.6%		93.0%	
市債残高(臨財債除く)	3,110		3,189		3,261		3,371		3,472	

【試算の前提条件】

〔歳入〕

- ・市税は、予定されている税制改正等の影響を反映
- ・実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債の合計
- ・市債は、歳出に連動させて試算

〔歳出〕

- ・2022(R4)年度当初予算における職員数(教職員を含む)を基に、退職手当の所要額等も踏まえ推計。
- ・扶助費は、過去の推移等を踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計。
- ・公債費は、既借入分は償還計画に基づき、新規発行分は理論計算により推計
- ・投資的経費は、個別の事業計画及び過去の推移等や、「本庁舎等整備に関する基本構想」の整備案から事業費が最大である案を踏まえ試算
- ・そのほか、第7次総合計画に基づく個別の事業計画や新型コロナウイルス感染症対策など、今後の見込みも含め試算。

熊本市財政の中期見通し(2022(令和4年)年3月時点の推計)②

本庁舎大規模改修経費を計上するケース

R4年度を含むR8年度までの今後5年間で、計15億円の収支黒字を見込む

(単位：億円、%)

歳入	2022 (R4)	伸率	2023 (R5)	伸率	2024 (R6)	伸率	2025 (R7)	伸率	2026 (R8)	伸率
市税	1,234	4.2	1,273	3.2	1,254	▲1.5	1,263	0.7	1,272	0.7
実質的な地方交付税	649	▲4.8	648	▲0.2	658	1.5	656	▲0.3	653	▲0.5
国県支出金	1,113	▲25.7	1,087	▲2.3	1,084	▲0.3	1,103	1.8	1,116	1.2
市債(臨財債除く)	258	▲11.6	306	18.6	286	▲6.5	276	▲3.5	265	▲4.0
その他収入	537	▲3.6	525	▲2.2	523	▲0.4	525	0.4	534	1.7
合計 A	3,791	▲10.0	3,839	1.3	3,805	▲0.9	3,823	0.5	3,840	0.4
歳出	2022 (R4)	伸率	2023 (R5)	伸率	2024 (R6)	伸率	2025 (R7)	伸率	2026 (R8)	伸率
義務的経費	2,293	0.6	2,312	0.8	2,342	1.3	2,377	1.5	2,396	0.8
人件費	864	▲0.1	853	▲1.3	852	▲0.1	858	0.7	846	▲1.4
扶助費	1,073	▲0.7	1,095	2.1	1,112	1.6	1,131	1.7	1,150	1.7
公債費	356	6.6	364	2.3	378	3.9	388	2.7	400	3.1
投資的経費	439	▲13.4	524	19.4	490	▲6.5	482	▲1.6	480	▲0.4
その他経費	1,058	▲25.7	1,003	▲5.2	968	▲3.5	960	▲0.8	959	▲0.1
合計 B	3,790	▲10.0	3,839	1.3	3,800	▲1.0	3,819	0.5	3,835	0.4
収支 A-B	1		0		5		4		5	
うち熊本地震分	▲4		▲7		▲10		▲10		▲10	
うち新型コロナ分	▲18		▲10		▲10		0		0	
実質公債費比率	5.2%		5.0%		5.2%		5.6%		5.9%	
将来負担比率	126.7%		126.9%		129.7%		132.2%		134.6%	
経常収支比率	91.6%		90.6%		91.9%		92.6%		93.0%	
市債残高(臨財債除く)	3,110		3,189		3,235		3,261		3,287	

【試算の前提条件】

〔歳入〕

- ・市税は、予定されている税制改正等の影響を反映
- ・実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債の合計
- ・市債は、歳出に連動させて試算

〔歳出〕

- ・2022(R4)年度当初予算における職員数(教職員を含む)を基に、退職手当の所要額等も踏まえ推計。
- ・扶助費は、過去の推移等を踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計。
- ・公債費は、既借入分は償還計画に基づき、新規発行分は理論計算により推計
- ・投資的経費は、個別の事業計画及び過去の推移等や、「本庁舎等整備に関する基本構想」で示した設備のみ改修経費を踏まえ試算
- ・そのほか、第7次総合計画に基づく個別の事業計画や新型コロナウイルス感染症対策など、今後の見込みも含め試算。

V. 全国型市場公募地方債の発行の取組



■ 2022(令和4)年度の起債計画

- ◆ 市場公募債を11月に100億円発行
- ◆ 指定都市への移行に伴い、市債発行額及び民間資金の割合が大幅に増加してきた
- ◆ 市場公募債の発行により、多様かつ自立的・安定的な資金調達に取り組む

2022(R4)年度公募公債の発行計画

【発行額】	100億円
【償還期間】	10年満期一括償還
【条件決定日】	2022(令和4)年11月9日(水)
【発行日】	2022(令和4)年11月30日(水)
【募集期間】	11月9日(水)～11月18日(金)

<2022(R4)年度 熊本市市場公募地方債 引受シンジケート団>

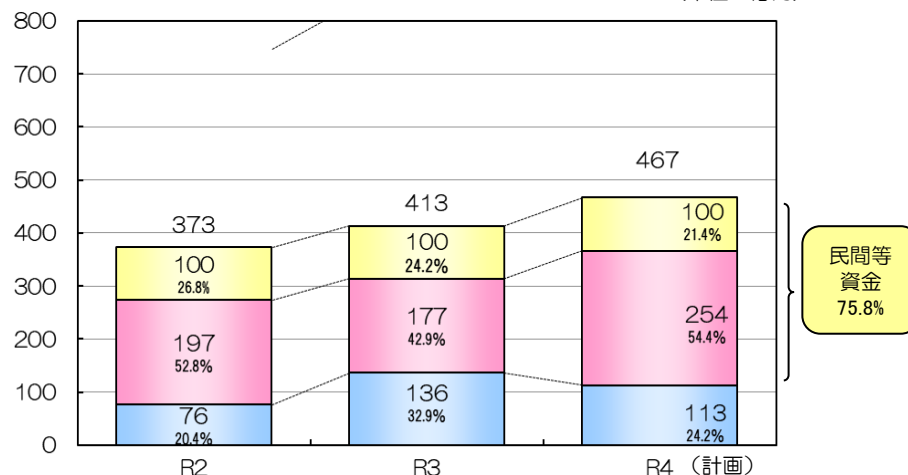
銀行団	証券団
肥後銀行	野村證券
熊本銀行	みずほ証券
熊本第一信用金庫	大和証券
熊本信用金庫	SMBC日興証券
熊本中央信用金庫	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
みずほ銀行	東海東京証券
三菱UFJ銀行	岡三証券
あおぞら銀行	SBI証券
三井住友銀行	しんきん証券
新生銀行	パークレイズ証券

公募公債の発行実績(過去5ヵ年)

種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
H29	H29.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.190%	100円00銭
H30	H30.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.264%	100円00銭
R1	R1.11.29	10年(満期一括)	100億円	0.090%	100円00銭
R2	R2.11.27	10年(満期一括)	100億円	0.135%	100円00銭
R3	R3.11.26	10年(満期一括)	100億円	0.130%	100円00銭

<市債発行額の借入区分別の構成比(普通会計)>

(単位: 億円)



【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

電話： 096-328-2085

FAX： 096-324-1713

E-mail: zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ>

<http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/>

[トップ](#)  [行政情報](#)  [財政・行政改革](#)  [財政](#)

